

氏名	せ お やす ひこ 妹 尾 裕 彦
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)
学位記番号	経 博 第 242 号
学位授与の日付	平成 18 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
研究科・専攻	経済学研究科経済動態分析専攻
学位論文題目	現代グローバリゼーションの構造と動態 ——「安全性」の政治経済学

論文調査委員 (主査) 教授 本山美彦 教授 岩本武和 教授 坂井昭夫

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、グローバリゼーションを「安全性」(Sicherheit)の大規模な変容をもたらすものとして捉えている。その点で、本論文の視角は、多くの政治経済学的な先行研究のものとはいささか違った趣のものになっている。そうした視角から、現在進行している国際政治経済システムの編成替えが、安全性をどのように変え、その結果としてどのような新しい様相が立ち現れるようになったのか、そして、それは、近い将来どのようなようになるのかを展望した包括的な研究である。

第1部では、「グローバリゼーション研究」における先行研究の整理と批判が行われ、本論文の問題設定がなされている。第1章は、グローバル化に関する論考が、現象に関する記述に終始し、必ずしも学的なものになっていないことを指摘して、そうした弱点の克服方法を提示する。それは、(1)政治経済学以外のグローバリゼーション研究の先行研究を活用し、そこで示されている中間理論を応用すること、(2)グローバルな事象の社会学的意味を明らかにしようとした、世界システム論、従属論、世界都市論など、一連の「グローバル社会論」のアプローチを援用すること、である。

第2章は、グローバリゼーション研究の先行研究をタイプ別に整理した上で、これまでの研究の多くが、何のためにグローバリゼーションを扱うのかの「問い」が希薄であったことを指摘する。本論文では、「問い」として、グローバリゼーションが醸し出す「安全性の変容」を置くと明言されている。

第2部と第3部は、この安全性の変容の範例を提示すべく、実証分析が試みられている。まず、第2部の冒頭で、安全性をめぐる「問い」は、「確実性」(certainty)、「安心」(security)、「安全」(safety)という3つの側面に分節化して掘り下げられるべきであることが確認される。

第2部の主題は、世界システム周辺部における安全性の位相を明らかにすることにある。

第2部第3章では、いわゆる「破綻国家」に焦点があてられ、「国家が継続して破綻した状態」である「内戦」が、いかにして存続しているのかについて、国際政治経済学的な分析が行われた上で、グローバリゼーションについて、先行研究の多くとは異なる定式化が試みられている。

第4章では、世界システム周辺部における「不安全性」(インセキュリティ)への対応として、UNDP(国連開発計画)が打ち出した「人間の安全保障」論が取り上げられ、人間の安全がもっとも保障されていないのが、破綻国家においてであることが確認される。さらに、国家が破綻してしまう要因について、破綻国家の貿易産業構造に注目した解明が行われている。そして、国家の破綻を防ぐ方策として活用できるフェアトレードの可能性が明らかにされる。人間の安全保障論が台頭し、その実践が要請されていること社会科学の意味についても、考察が加えられている。

第3部の主題は、世界システム中心部における安全性の位相を明らかにすることである。

第3部第5章では、「世界都市」を手掛かりとし、資本のグローバル化に伴う中心部における安全性の変容が検討されている。世界都市論の論理構造が説明されたのち、1990年代以降の主要な世界都市論が、現実の世界経済の編成構造と大きくずれるようになってしまったことが明らかにされる。そして、世界経済の現段階に適合した新しい世界都市論が提示される。

この新しい世界都市論に基づいて、安全性の変容という観点からグローバル・エコノミーの編成原理が見出されるとする。このグローバル・エコノミーが新しい「不安全性」を生み出すというのである。

第6章は、1992年から2002年にかけての「平成不況」を題材に、不安全性が増大するメカニズムに焦点をあてた補論的な章である。平成不況の本質が、消費者の将来不安の高まりとそれを受けた企業の長期期待の低下にあったことが論じられたのち、将来へのこの不安が、言説と事象の相互作用によって高まったものであったことが明らかにされる。こうした言説と事象の相互作用は、すぐれてグローバリズムの所産である。これは、グローバル化が全面的に開花したことを逆の意味で照射している。さらに将来不安が高まる中で喧しくなった「市場型セーフティーネット論」が検討され、グローバリゼーションのなかで安全性が辿る変容の一端が、「安全の個人化」として定式化されている。

最後に第4部第7章において、これまでの内容が要約され、主要な論点の整理がなされている。その上で、世界的な規模で進行している安全性の変容の結果として、現在の国際政治経済システムがいかなる編成替えを迫られており、またどのような編成原理が立ち現れようとしているのかについて、冷戦時代との対比を行いつつ、総合的な解釈と議論が行われている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、人間の生活の場への目配りと、「人間の安全性」への「問い」に基づいた、グローバリゼーションの範例的な実証的・理論的分析である。本論文における学術上の貢献として、以下の諸点を挙げるができる。

第1は、世界システム周辺部における「不安全性」状況の最たるものである「破綻国家」について、総合的な解明を行ったことである。戦闘行為には兵力（ヒト）、武器（モノ）、資金（カネ）の調達が不可欠であることから、破綻を継続せしめる要因は、PMF（民間軍事会社）の台頭、旧社会主義圏を主たる輸出元とする違法な武器貿易、そして破綻国家における天然鉱産資源の採掘と販売にあることを、本論文は、実証的・論理的に示すことに成功している。

そして、国家が破綻状態に転落するかどうかは、天然鉱産資源の有無よりも、むしろ市場制度が脆弱で付加価値の低い農産物への依存度に大きく左右されるとした上で、とりわけコーヒーを主な輸出産業としている諸国が破綻しやすいことが、国際コーヒー協定の崩壊という史実と破綻国家の輸出統計に基づいて論証されている。さらにコーヒーのグローバルな流通構造に着目することで、国家の破綻を防ぐ方策としてフェア・トレードに一つの可能性を見出している。これは、DDR（Disarmament, Demobilization, Reestablishment: 武装解除・動員解除・社会再統合）をもって事足りし、経済的な安定の戦略を提示しえていない平和構築論の盲点を突いたものである。

第2に、世界システム中心部における安全性の変容を、産業の特性の変化など多面的な観点から捕捉することに成功したことである。本論文は、冷戦以降に活発化した資本のグローバルな移動を促したものに、生産の「モジュール化」と金融の「工学化」があると主張する。これらは、企業活動に伴う不安全性を縮減する様式ではあるものの、そうしたことが、リスクを個々人に帰属させる圧力となっているために、結果的に人々の不安を高める装置と化しているというのである。さらに不安の高まりの中で喧しくなった「市場型セーフティーネット論」にしても、安全性を確保する責任を、企業から個々人に移し替えるだけのものとすると、本論文は指摘する。モジュール化や金融技術の社会的な影響を思想的に掘り下げた研究は、新鮮であり、新しい研究領域の可能性を示している。

第3に、現代グローバリゼーションの多元的で複合的な構造が、不安全性という状況を生み出すメカニズムと関連づけて、立体的に示されたことである。本論文は、世界システム中心部に端を発する「軍事領域の市場化」と、それを承けた世界システム周辺部における「市場領域の軍事化」という相反する2つの作用の結合として、現代グローバリゼーションの構造があるとする。そして、自由化・民主化・市場経済化の世界的規模での性急な強要は、こと志に反して、世界各地に自由や民主主義や市場経済をもたらさず、逆に苛酷な抑圧と戦争と貧困を生み出しているというパラドックスの存在理由を、論理的に解明した。また世界システム周辺部においては、20世紀後半の数十年に及ぶ開発の営みが、ついに成功せず、いまや旧植民地からの独立に際して取り組まれたような国家構築を再度実施し直さねばならない「大転換」の時期を迎えているという指摘は、評価される。

第4に、以上を総括するかたちで、結果として現れつつある新しい国際政治経済システムの編成原理を定式化しようとしたことである。冷戦史家のJ.L. ギャディスの見解を踏まえ、米ソの核抑止によって「長い平和」が保たれていた冷戦時代

の主たる社会編成原理は、物質的な富の急速な拡大とその公平な分配であったのに対して、ポスト冷戦のグローバリゼーション時代は、内戦とテロリズムが蔓延し、その主たる社会編成原理は、セキュリティの追求とその分配として特徴づけられるという定式は、新鮮で、大きな説得力をもっている。

ただし、本論文には、幾つかの問題点、ないし今後より深められるべき課題もある。

第1に、表現にいま少し抑制が欲しかった。新しい見解を出すさいの自負が、挑戦的な言辞を採用させるのであろうが、先人を軽々に批判する姿勢は改められるべきである。第5章がとくにそうであるが、論点が十分に刈り込まれておらず、説明がいささか饒舌に流れているのに、批判的視点が強調される。先人から謙虚に学ぶ姿勢を今後は取って欲しい。

第2に、グローバルな範囲をカバーしていることと裏腹の関係にあることだが、二次資料に依拠している部分が多く、一次資料の渉猟が不十分なことを否定できない。章によっては問題の性質上、資料収集の制約のきついものもあるが、統計資料をより多く活用し数値による裏付けを与えることで、説得力を高める工夫が凝らされるべきであった。

第3に、本論文は、国際政治経済システムの新しい編成原理を、冷戦時代との対比を交えつつ抽出しようと試みているが、そうであるならば、冷戦史の研究成果のみならず、同時代の蓄積様式を解剖したレギュレーション理論の研究成果を視野に収めるなどしなければ、十分な論証とはなりにくい。

以上のように、本論文は改善されるべき点を幾つか残してはいるが、これらが、斬新な視点からグローバリゼーションの構造と動態を解明した本論文の学術上の貴重な貢献を損なっているわけでは決してない。

よって、本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成18年1月19日、論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果、合格と認めた。